

ICT街づくり推進会議 スマートシティ検討WG（第2回）

1 日 時

平成28年11月22日（火）10:00～12:00

2 場 所

総務省8階 第1特別会議室

3 出席者

（1）構成員

徳田主査、東構成員、大西構成員、大橋構成員、小笠原構成員、川除構成員、
佐藤構成員、関構成員、吉川構成員

（2）プレゼンター

川除構成員、日本電気（NEC）、福岡市

（3）オブザーバ

内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部
事務局、国土交通省都市局都市政策課

（4）総務省

谷脇情報通信国際戦略局長、吉田情報通信国際戦略局参事官、高地情報通信国際戦
略局参事官、松田情報通信政策課課長補佐

4 議事

（1）構成員等からのプレゼンテーション

（2）フリーディスカッション

5 議事概要

（1）構成員等からのプレゼンテーション

川除構成員より資料2-1、NECより資料2-2、福岡市より資料2-3について説明が行われた。

（2）フリーディスカッション

出席者の主な発言は以下のとおり。

○東構成員：川除構成員とNEC殿の説明を聞いて、例えば情報銀行のような、データを信託し活用させるといった機能が街の中にあればより良い。地域住民のサービスポータビリティをどう維持していくのかも重要と感じている。

(川除構成員への質問として) 人流データなどが見えるようになってきている背景のなか、今後やろうとしている街づくりを進めるにあたってはどのような課題があると考えているのか。

(NECへの質問として) 欧州のFIWAREについて、欧州委員会のデータ保護等データマネジメント面でこれから検討していくべきこととがあれば伺いたい。

○川除構成員：ICTエリアマネジメントという概念を提案したが、実装するための合意形成においては、様々なステークホルダーがいるため時間がかかるケースが多いと考えられる。そのため、早期実装に向けては、既にエリアマネジメント組織があるエリアが有望と考えている。箱崎のように新しく都市開発を行うエリアでは新しい組織体を構築の上、ICTによるマネジメントを含むPDCAをサイクルさせることを募集要件に入れることが有効と考える。更に、比較的広域のエリアマネジメントについては、複数自治体が関与する鉄道沿線を対象に鉄道事業者を軸にICTを活用することで高度化ができると考える。現行のエリアマネジメント組織の条項や自治体の条例などにもICTを活用したマネジメントの推進について記載することを国を挙げて推進できれば良い成功例が生まれていくと考える。

○NEC：FIWAREはあくまで基盤であり、その中にあるデータのプライバシーや利用権限をどうするかは別次元の話になる。欧州の動きとしては、アメリカのインターネットサービスの利用者のデータについて、そのサービスが膨大な利用者のデータをもつことを危惧しており、利用者側にデータ所有権を回帰すべきという動きを認識している。日本でも、データ利活用推進のための社会的なコンセンサスをつくっていくことが必要だが、ガイドラインなどばかりでなく、自治体はデータをどう上手く利活用していくか、市民が協力的に出してくれるデータはどんなものになるかなどといったことを意識しつつ、様々な実証活動を行ってコンセンサスをつくっていくことも重要。

○大西構成員：データが可視化された際にそれをどう活用するかということが中々出てきてない。データを分析してどう活用するかまでプラットフォーム構築の際には考えておく必要がある。

(川除構成員への質問として) 現存のエリアマネジメント組織がそのエリアにおける

ポジションとしてどれだけ機能しているのかということ判断するポイントは何か。また、その組織がエリアマネジメントするために必要な要素は具体的に何か伺いたい。

(NECへの質問として) 欧州にあって日本にはない制度やハードルなどがあれば伺いたい。

○川除構成員：エリアマネジメント組織の目的の一つとしてもマネタイズ概念が含まれる。そのエリアのバリューを上げれば、関係事業者の収益に繋がっていくことになり、それを受けて自治体としても税収入が上がるという官民連携のウィンウィンの構図となる。仮に、エリアマネジメント組織が公共目的のためデータを活用できるよう条例で整備できれば、自治体もデータを貸すことができ一歩進んだマネジメントができるかもしれない。ただ、エリアマネジメント組織も多くあるが、今回のICT街づくりで重要となるのは、行政が後ろ盾としてコミットしつつガバナンスを効かせているような組織に限られるのではないかと思う。

○NEC：日本と欧州で異なる点という意味では、こういったことを推進するにあたっての政府の組織構造や住民の帰属意識先などが当たると思われる。FIWAREはEUの取組であり、国を超えてやろうというモチベーションがある一方、具体的に何かの方向性を打ち出すのは各都市のリーダーシップに依ることが多い。

○大橋構成員：前回も申し上げたが、主体となる組織がどこか明確化し横串を通して取り組まれなければ、最後の成果が出るまで進まないのではないかと危惧している。NEC殿と川崎市殿の取組のように、28年から30年にかけての取組でまだ第1段階のところかもしれないが、こういったところが良い成果を出さなければ今後のスマートシティ全体の街づくりにも影響があると感じている。また、データ利活用の点でスマートシティの大きな軸となるのは、高齢化や防犯、環境といったものになり、関係するデータの扱い方についてはある程度柔軟にすることが重要ではないかと思う。

(NECへの質問として) 他の事例でもFIWAREの話は聞くが、他にプラットフォームの選択肢はあるのか。

○NEC：ITベンダー系のメジャープレイヤーが提供するようなプラットフォームが他にもあるが、結局スマートシティというのはその都市あるいは首長が目指すビジョンを最終目標として様々なイノベーションを起こすことが重要であり、FIWARE含むプラットフォームはあくまで工具箱。

○小笠原構成員：（NECへの質問として）オープンソースを活用した新しいプラットフォームを構築することで、様々な企業がサービス開発に参画できるような特徴や行政にとってのメリットとして、どのように考えているのか。

○NEC：FIWAREの導入に取り組まれた自治体の特徴として、既存の組織間の壁がある中でデータドリブンな形に変えてより良い方向へ改善したいといった高い目標を持っており、そのリーダーシップを発揮できるサイズかつ先進的に取り組む意向が強い都市が多い。様々な企業が参画できるようにするためにも、まずは具体的なアプリケーション開発をスモールスタートで始めて実績を少しずつつくとした繰り返しが重要。

○川除構成員：（福岡市への質問として）箱崎の開発について非常にやりやすい規模感と理解するが、できれば北と南の開発が連動してエリアマネジメントを行うべきかと思うがその方向性はどのようになっているのか。

（NECへの質問として）プライバシーに配慮しつつ官民がデータの所有権や使用权を上手く取り決め運用している海外の事例などがあれば伺いたい。

○福岡市：これまでの一般的な土地利用ビジョンから異なる形で、新たなライフスタイルを提示しつつ、それを支えるイノベーションプラットフォームをつくってチャレンジしていきたい。北と南で分けているのはあくまで基盤整備するための手法であり、エリアマネジメントについて北と南合わせて、あるいはその効果の波及がある周辺の地区まで含めることも必要ではないかと考えている。

○NEC：データの所有権や使用权に関わるところで具体的な事例は知り得ていないが、国によってプライバシーに対するガイドラインは異なり、それに準拠した開発を進めている。

○佐藤構成員：街づくりはこれまで長い間取り組まれていたが、昨今の技術進化や法律改正などの流れから今回エリアマネジメントというものが焦点となっている。過去に中心市街地活性化法でまちづくり会社に類するものを立ち上げたことがあるが、こういった既存の組織にICTを加えていくという方法もあり、スモールスタートとしてまちづくり会社を活用する方法で実績をつくることができると思う。

○関構成員：街づくりのビジョンを明確につくり、ICTを活用したエリアマネジメントを行う中で標準化やオープン化されたプラットフォームを活用すれば、国内のデータ流通性も高まっていくという観点でも理想と感じた。一方、データ流通に関す

るガイドラインの解釈の明確化や自治体内のICT人材の外部採用なども必要であり、オープンソースのプラットフォーム活用を進めるためにはオープンソースコミュニティの育成などが非常に有効と考えている。

○吉川構成員：率直な感想としてこのスマートシティはビジネスとして非常に難易度が高いと感じている。地元の協議会や社団法人など多くある中でこのまま単純に進めると小さなエコシステムが各所バラバラに出来てしまうのではないかという懸念もあり、ある程度ガイドラインや標準的なものを示すような工夫で政策的に後押しすることが重要ではないかと思う。

○徳田主査：シティプランナーやビジネスの視点で議論はよくしているが、その街に住んでいる市民の視点というのも重要。企業や収益を上げ自治体の税収が増えることによって、結果的にQOLが上がるという前提だが、ここには議論の余地があるように思う。またデータ活用について最も恐れるべき形は、1バイトいくらという一時的な利潤で等価交換する方法であり、この方法ではいつまで経っても利活用は進まない。データは無償でリリースし、サービスによる収益のいくらかを回収するといったエコシステムで考えるべきではないかと思う。

○小笠原構成員：オープンソースのビジネスモデルについては、さくらインターネットでも安価な自治体向けクラウドサービスを検討している。更に別サービスとして、個人にひもづくデータは情報銀行口座といったところに置き、各個人の許可によって共有範囲を管理の上、そのデータを活用して企業がサービス提供を行うものを考えている。また別途、情報信託銀行口座を用意し、その口座ではデータを匿名化加工を施した上で企業に貸し出し、サービスで生まれた収益に対して数%頂き、データを提供した各個人にもお返しする形態であり、来年度内を目標として商用化を検討している。

○川除構成員：マネタイズの観点で言うと、説明資料の最後のページに記載している中で「建物」が最も早期実現性が高い領域。建物の所有者自らが自分のために投資をするため、ICTによるコスト縮減がストレートにインセンティブとなり、自ずと進むと思われる。難しいのはやはり「都市間」や「都市」領域であり、都市ではICTを活用してQOLを高め長期間かけて人口が定着するという形の効果になるかと思う。そのため、私案ではあるが、ICT街づくりを進める上でスケール特

性を踏まえることが有効と提案している。

○関構成員：横展開しやすいように標準化していくことも重要。また、サービス提供による収益以外での資金調達方法として、例えば、ソーシャルインパクトボンドなどが挙げられる。ドバイではハッピーインデックスを指標としており、その地域の生活の質の向上などを指標化・数値化しようという考えだが、複数自治体で知恵を持ち寄れば数値化も不可能ではないと思う。

○大橋構成員：マネタイズの観点は必要かもしれないが、一方、スマートシティとは安心・安全や利便性などといったものを追求するものとある程度割り切るという考え方もある。

○東構成員：マイナス金利のように預けるだけでお金がかかるということが金融業界で起こっていることを鑑みても、データを1ついくらで売るという方向はまずないが、預かったデータを運用して収益を得るという意味では銀行の業務が参考になると思う。

○大西構成員：データ利活用の際に同じ組織内の隣の課同士でもデータを出し合わないという話があった。自治体もつ施設、例えばスタジアムなどにICT活用のためWiFiなどを設置しようとしても目的外利用はNGとなることがある。ICT活用が目的外という現状がおかしいと思う。スマートシティ化を推進するためには、まずそもそもの公共施設の在り方、目的そのものを見直す必要があるのではないか。

(福岡市への質問として)自治体の施設の目的自体の定義付けを変える必要があると感じているが、自治体として変えていこうという方向はあるか伺いたい。

○福岡市：シェアリングエコノミーの観点で公共施設の用途が限定されて使い勝手が悪いといった話があり、行政が先鞭をつける必要があるのではないかと内部では議論している一方、こういった方向で担当部局が受け入れられるかといえば話は別。少なくとも、チャレンジしないかとまず内部で話を進めていき、条例など固い仕組みがある中で特区なども活用しつつ、地域での合意形成を進めていきたいと考えている。内部では、例えば夜間は学校等にレストランを導入してはどうかといった進んだディスカッションもしている。

○徳田主査：日本でなく、様々な国がスマートシティに取り組んでいるが、例えば、アメリカのナショナルサイエンスファウンデーションではスモール、ミディアム、ラージというように予算の多寡で分類している。川除構成員の説明資料に記載されているとおり、スケールが分類されているが、これまでのICT街づくりでは市・町のレベルで推進してきており、リーダーシップをもった首長がビジョンを語り地元企業なども参画して成功事例を積み上げてきたところ。

○川除構成員：国内外の国際競争力都市を見ても、自治体全体が均質にパワフルというわけではなく、主要な拠点が非常にパワフルであり、そういった拠点を訪れて人々の記憶・印象に残っているというのものもあるかと思う。国際競争力のある都市をつくる観点からは、限られた志の高いエリアに集中投資して、世界に誇れる街を早期につくることが賢い戦略ではないかと思う。

○関構成員：神戸市でのスタートアップ支援に関わっているが、街づくりやIoTなどもハードが関わってくると、大手事業者でないと参画できないケースも多かった。今回の新しい取組では、できるだけ多様なスタートアップも巻き込んで育つようなエコシステムを考えてほしいと感じている。

○徳田主査：1,740以上ある自治体の中でもトップ20ぐらいはオープンデータ化も進み、良い事例も多く出てきている。中小規模の自治体もぜひ新しいことをやりたいというところがあれば、それはそれで魅力的と感じている。欧州では、都市人口や持続可能性がトッププライオリティーになっているが、日本独自の考えである地域活性化という観点もあっていいのではないかと思う。

以 上